

授業科目名 (英訳)	教育政策と研究 Educational Policy and Research					担当者所属 職名・氏名	総合生存学館 教授・惣脇 宏				
配当学年	1・2・3 回生	単位数	2	開講年度 開講期	H27 前期	曜時限	月/2	授業形態	講義	使用言語	日本語 英語
〔授業の概要・目的〕											
<p>本授業は、教育政策と研究の役割について、人類的課題である貧困対策などに関連して検討する。1960-70年代の社会政策の充実の時期から1970年代後半に始まる福祉国家の危機を経て、それが再編される現代に至る、政策と研究の影響関係の観点から事例を挙げて考察する。特に米国に特徴的なエビデンスに基づく政策立案過程を中心にその過程を分析する。まず、幼児教育の充実と学級規模縮減政策に影響を与えたペリー就学前計画とテネシー州スタープロジェクトなどを取り上げ、それらの研究で採用された方法論について検討する。次に、現在の米国の教育政策において、科学的根拠に基づく研究が重視されていることを論じるとともに、その重要なデータである学力調査をめぐる諸問題について検討する。最後に、福祉レジームを参照して教育行政制度の国際比較を行い、日本の教育政策の国際的な共通性と特異性を明らかにする。本講義は、研究の社会的応用や政策に対する考え方を養うことを目的とし、受講者間のディスカッションを採り入れながら、授業を行う。</p>											
〔到達目標〕											
<p>政策の立案や評価において研究が果たす役割について理解するとともに、その方法論や課題について論じることができる。</p>											
〔授業計画と内容〕											
<p>おおむね次のような内容について取り扱う。</p> <p>【第1回】 導入（子どもの貧困、教育政策、エビデンス）</p> <p>【第2・3回】 教育の機会均等（1960年代の米国の教育政策とコールマン調査）</p> <p>【第4～6回】 幼児教育の効果（ペリー就学前計画、ランダム化比較試験、費用便益分析）</p> <p>【第7～9回】 学級規模の縮減（メタアナリシス、テネシー州 STAR プロジェクト、回帰分断分析）</p> <p>【第10～12回】 科学的根拠に基づく研究（NCLB法、教育課程の基準、学力調査）</p> <p>【第13～15回】 教育行政制度の国際比較と日本の教育政策</p>											
〔履修要件〕											
特になし											
〔成績評価の方法・観点及び達成度〕											
<p>期末レポート（55点）および平常点（45点）により評価する。なお、毎回リアクションペーパーの提出を求める。</p>											
〔教科書〕											
なし											
〔参考書等〕											
<p>必要に応じ適宜紹介する。</p>											
〔授業外学習（予習・復習）等〕											
<p>紹介する主要な文献をあらかじめ読むとともに、関連文献を事後に読むことが望ましい。</p>											
〔その他（オフィスアワー等）〕											
<p>連絡先 e-mail : sowaki.hiroshi.2m@kyoto-u.ac.jp</p>											